

令和6年度
事業報告書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 法人の基本情報

- ①法人の名称：学校法人神野学園
- ②主たる事務所の住所：愛知県名古屋市東区泉一丁目23番37号
- ③電話番号：052-971-6161
- ④FAX番号：052-961-9518
- ⑤ホームページアドレス：<https://www.jinno.ac.jp/>

1-2 建学の精神

優れた技術は、人に幸福をもたらし、誤れる技術は、人に災いをもたらす。
技術は、人が造るなり、故に技術者たる前に良き人間たれ。

1-3 学校法人の沿革

- 1967年 学校法人神野学園 設立
- 中日本自動車短期大学 開学
- 1970年 中日本航空専門技術学校 開学
- 1973年 国際医学総合技術学院 開学
- 1976年 中日本航空専門技術学校が中日本航空専門学校に校名変更
- 1983年 国際医学総合技術学院を岐阜医療技術短期大学に移行
- 1986年 中日本航空専門学校 航空技術科を設置
- 1988年 国際情報パシフィック専門学校 開学
- 1991年 岐阜医療技術短期大学 看護学科設置
- 1999年 中日本航空専門学校 エアポート・サービス科設置
- 国際情報パシフィック専門学校が東海福祉情報観光専門学校に校名変更
- 2004年 中日本自動車短期大学 1級自動車整備士養成課程設置
- 東海福祉情報観光専門学校が東海福祉総合専門学校に校名変更
- 2006年 岐阜医療技術短期大学を岐阜医療科学大学に移行
- 2007年 中日本自動車短期大学自動車工業科を自動車工学科に名称変更
- 2009年 中日本自動車短期大学 モータースポーツエンジニアリング学科及び国際自動車工学科を設置
- 中日本航空専門学校 航空電子制御科と航空生産科が統合し航空システム科となる
- 東海福祉総合専門学校の設置者を変更
- 2012年 岐阜医療科学大学 保健科学部衛生技術学科を臨床検査学科に名称変更
- 2014年 中日本航空専門 航空システム科を航空生産科に名称変更
- 2016年 岐阜医療科学大学 大学院保健医療科学研究科を設置
- 2018年 岐阜医療科学大学 看護学部看護学科を設置

- 2019年 岐阜医療科学大学看護学部看護学科及び助産学専攻科を関キャンパスから可児キャンパスへ移転
2020年度薬学部設置認可
- 2020年 岐阜医療科学大学 薬学部薬学科を設置
- 2023年 中日本航空専門学校 航空生産科をエアロスペース科に名称変更
中日本航空専門学校 航空ロボティクス科を設置

1-4 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数(令和7年5月1日現在)

○ 岐阜医療科学大学

(〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の1)

学 科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
保険科学部	180名	720名	771名	107.0%
看護学部	100名	400名	415名	103.8%
薬学部	100名	600名	449名	74.8%
大学院保健医療学研究科	9名	18名	10名	55.6%
助産学専攻科	20名	20名	17名	85.0%
合 計	409名	1,758名	1,662名	94.5%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本自動車短期大学

(〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地)

学 科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
自動車工学科	200名	400名	497名	124.3%
モータースポーツエンジニアリング学科	30名	90名	86名	95.5%
専攻科	60名	80名	44名	55.0%
留学生日本語別科	10名	10名	5名	50.0%
留学生自動車別科	20名	40名	27名	67.5%
合 計	320名	620名	659名	106.3%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

○ 中日本航空専門学校

(〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地)

学 科	入学定員	収容定員	学生数	収容定員充足率
航空整備科	134名	362名	224名	61.9%
航空ロボティクス科	40名	120名	69名	57.5%
エアポート・サービス科	100名	200名	114名	57.0%
エアロスペース科	募集停止	80名	16名	20.0%
合 計	274名	762名	423名	55.5%

(収容定員充足率は小数点第2位を四捨五入して算出)

※航空整備科 入学定員の推移 1年生 134名、2・3年生 114名

1-5 役員・教職員の概要 (令和7年5月1日現在)

【役員】

	氏名	常勤・非常勤	主な現職	就任年月日
理事長	山田 弘幸	常勤	中日本自動車短期大学 学長	平成11年4月1日
理事	山岡 一清	常勤	岐阜医療科学大学 学長	平成31年4月1日
理事	中村 寿志	常勤	中日本航空専門学校 校長	令和4年4月1日
理事	神野 公子	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成26年4月1日
理事	神野 元樹	常勤	学校法人神野学園 常勤理事	平成15年10月2日
理事	岩田 公一	非常勤	株式会社役員	平成26年4月1日
理事	平林 拓也	非常勤	弁護士	平成31年4月1日
監事	河村 直樹	非常勤	弁護士	平成31年4月1日
監事	向井 唯	非常勤	株式会社役員	令和元年9月27日

【評議員】

氏名	主な現職	就任年月日
山田 弘幸	中日本自動車短期大学 学長	昭和61年7月10日
神野 公子	学校法人神野学園 常勤理事	平成26年4月1日
中村 寿志	中日本航空専門学校 校長	令和4年4月1日
神野 元樹	学校法人神野学園 常勤理事	平成13年7月1日
篠田 一昭	学校法人神野学園 顧問	平成9年4月1日
山岡 一清	岐阜医療科学大学 学長	平成21年4月1日
岩田 公一	株式会社役員	平成26年4月1日
平林 拓也	弁護士	平成31年4月1日
氏名	主な現職	就任年月日
畦元 将吾	株式会社役員	令和2年10月1日

林 英樹	株式会社役員	平成 21 年 10 月 1 日
森島 広良	株式会社役員	平成 31 年 4 月 1 日
加藤 喜之	学校法人神野学園 法人本部事務局長	平成 26 年 7 月 29 日
金井 了志	岐阜医療科学大学 事務局長	令和 4 年 8 月 1 日
加藤 伸幸	中日本航空専門学校 事務局長	令和 5 年 4 月 1 日
木下 茂	中日本自動車短期大学 事務局長	令和 5 年 4 月 1 日
半谷 繁幸	学校法人神野学園 法人本部事務局長付	令和 5 年 10 月 6 日
永井 宗	株式会社役員	令和 5 年 11 月 30 日

【教職員】

短大・大学教員	146名
専修学校教員	34名
職員	90名

2. 事業の概要

2-1 当該年度の事業の概要

本学はこれまで「技術者たる前に良き人間たれ」という崇高な建学の精神の下、教育を通じて優秀な技術者を育成し輩出することで地域や社会に貢献してきました。今後もこの社会的使命を継続し、選ばれる学校であり続けるよう、本年度は、組織改革、全学一体での募集活動、入試戦略の抜本的見直し、留学生募集の強化等の改革のほかに、通信制高等学校の新規設置検討を推進し、岐阜県に計画書を提出しました。

また、一昨年度発足した各学校の教職員協働の取り組みである未来創造会議の主導により、「高校生未来創造コンテスト」を開催しました。本取り組みについては次年度以降も継続的に開催をしていく予定です。

【令和6年度法人目標】

- (1) 予算編成方針に基づく収支差額目標の達成
 - ①費用対効果のきめ細かい見直しによる経費節減
- (2) 教育の特色化・質向上
 - ①競合他校の広報戦略の分析による対抗策の実施及びシェアの奪回
 - ②全学一体の広報活動による募集状況の回復及び入学定員の確保
- (3) 入試広報改革
 - ①競合他校の広報戦略の分析による対抗策の実施及びシェアの奪回
 - ②全学一体の広報活動による募集状況の回復及び入学定員の確保
 - ③募集広報及び入試戦略の抜本的見直し
- (4) 組織改革
 - ①各部門各部署の業務の把握及び最小限の人員での組織運営

- ②教職員の能力開発と教職協働による組織力強化
- (5) 社会ニーズに合致した改組転換の検討・推進
- (6) 新たな収益事業の検討・推進
- (7) 外部資金（補助金・寄付金等）の獲得による収入増の推進

2-2 主な教育・研究の概要

○岐阜医療科学大学

●アドミッション・ポリシー

1. 本学の受入れ方針

本学は、学園の建学の精神を基盤として、「人間性」「国際性」「学際性」を有し、高度な専門能力を備えた医療人を育成することを「教育目的」として、全学のディプロマ・ポリシーを定めている。これを達成するために、各学部、専攻科、研究科の教育目的、ディプロマ・ポリシーならびにカリキュラム・ポリシーを定め、更に入学者の選抜について受入れ方針を定めている。

2. 保健科学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

- ①臨床検査学及び放射線技術学を学ぶために、入学後の学修に必要となる基礎学力を有する人。
(知識・理解)
- ②自分の意見をわかりやすく伝え、人とコミュニケーションを持つことに関心のある人。
(思考・表現)
- ③さらに、学科別に目指す将来と国家資格の違いから、各学科で次のような学生を求める。
 - a. 保健科学部 臨床検査学科
臨床検査に関する知識と技術の修得に関心があり、臨床検査技師を目指す人。
(関心・意欲)
 - b. 保健科学部 放射線技術学科
放射線等に関する知識と技術の修得に関心があり、診療放射線技師を目指す人。
(関心・意欲)

3. 看護学部

本学ならびに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

- ①看護学を学ぶために、入学後の学修に必要となる基礎学力を有する人。(知識・理解)
- ②物事を多面的にとらえ論理的に思考する力や、相手に伝える力を有する人。(思考・表現)
- ③人に対する深い愛情と洞察力をもち、人とコミュニケーションをとることに関心がある人。(関心)
- ④看護学に関する知識と技術を修得し、社会に貢献できる看護師や保健師を目指す人。(意欲)

4. 薬学部

本学並びに本学部の教育目的等を達成するため、次のような学生を求める。

- ①薬学を学ぶために、入学後の学修に必要な基礎学力を有する人。（知識・理解）
- ②自分の意見をわかりやすく伝え、社会や人と積極的に関わることに興味がある人。（思考・表現）
- ③薬学に深い関心を持ち、薬剤師として社会に貢献するために薬剤師の資格取得を目指す人。（関心・意欲）

5. 助産学専攻科

本学並びに本専攻科の教育目的を達成するために次のような学生を求めている。

- ①看護学の基礎を修得し、特に母性看護学の知識が豊富な人。
- ②助産学の中で興味・関心のあるテーマを有する人。
- ③助産学の基礎となる母子に対する基礎的な看護技術を有する人。
- ④助産師になりたいという強い気持ちを持ち、生涯助産師を継続する意思を持っている人。
- ⑤コミュニケーション能力を有する人。

6. 大学院保健医療学研究科

本学並びに本大学院の教育目的を達成するために次のような大学院生を求めている。

- ①本学の建学の精神と教育理念を理解し、将来高度医療専門職もしくは研究職として社会に貢献することへの意欲を持つ人。
- ②基礎的学力・技能を有し入学後の研究活動に粘り強く努力を続けられる人。
- ③あらゆる人と積極的にコミュニケーションをとることができる人。
- ④学問に対する強い憧憬と知識欲を有し、技術者・教育者・研究者としての向上心で以って自立を志向する者であること。

●カリキュラム・ポリシー

1. 保健科学部

本学の建学の精神、目的、教育目標、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、保健科学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

2. 看護学部

本学の建学の精神、目的、教育目的、ディプロマ・ポリシーに基づく本学部の教育目的を達成し、看護学部ディプロマ・ポリシーを身に付けさせるため、教育課程分野を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に分類してカリキュラムを編成する。

3. 薬学部

薬学教育モデル・コアカリキュラムに示される薬剤師として必要な10の基本的資質（①薬剤師としての心構え、②患者・生活者本位の視点、③コミュニケーション能力、④チーム

医療への参画、⑤基礎的な科学力、⑥薬物療法における実践的能力、⑦地域の保健・医療における実践的能力、⑧研究能力、⑨自己研鑽、⑩教育能力)を身に付けさせることを基本とし、本学部教育目標、ディプロマ・ポリシーを達成するための教育課程とする。このため、教育課程分野を「薬学準備科目分野」「薬学基本科目分野」「薬学専門基礎科目分野」「薬学専門科目分野」に分類する。

4. 助産学専攻科

1. 母子の生命・人格を尊重できる誠実な助産師を養成する。
2. 正常分娩の介助が少しの助言でできる
3. 妊娠期・分娩期・産褥期（新生児含む）にある対象の助産診断ができ、創意工夫をした保健指導ができる。
4. 母子支援についての広い視野をもつことができる。

5. 大学院保健医療学研究科

岐阜医療科学大学大学院保健医療学研究科(以下、本大学院)においては、技術者・教育者・研究者として自立し、高度医療専門職としての知識と理論を修得、研究活動を行うために以下のようなカリキュラムを編成している。

1. 学年の定員を9名(2学年で18名)とし、個別指導に近い少人数での教育によって高度な保健医療学の知見の集積と研究手法の修得を目指す。
2. 共通科目では、保健医療学の4分野、「在宅保健医療学」、「高齢者保健医療学」、「母子保健医療学」、「医療連携展開学」を横断的に理解できるよう「保健医療学総論」「保健医療学研究方法論」「チーム医療展開学総論」「病態解析学」「医療倫理学」「危機管理学総論」の6科目を必修科目として受講する。
3. 共通科目修了後、専門分野に関わる見識を深め、様々な視点から問題点を抽出する「特論」と、研究の実践方法や先行研究の理解・評価方法を修得する「セミナー」を受講する。さらに個別の研究課題を実際に行うための手法を修得、さらに考察する思考経路、記述方法を修得する「演習」を行う。
4. 「特別研究」として個別の研究テーマを設定し、計測、解析、記述といった作業を行い、修士論文を作成することで、研究を行うための方法論を実践し修得する。

以上のような過程を経て高度医療専門職として保健医療学全般に関する深い見識を持ち、種々の課題を発見・解決できる研究能力を育成する。

●ディプロマ・ポリシー

1. 岐阜医療科学大学

1) 「知識・理解」の分野

- ①自らの専門職種において、保健科学に貢献できる高い専門的知識・技術を有している。
- ②深い洞察力と倫理観並びに国際感覚を持ち、幅広い教養を有している。

2) 「思考・判断」の分野

- ①人の生命や健康に関し、専門職種に係る情報をチーム医療の視点を持って収集、分析できる。
- ②自らの専門職種に関する困難な課題に対し、その解決への道筋を構築することができる。

3) 「関心・意欲」の分野

社会に深い関心を持ち、保健科学の進歩に意欲を持って対応することができる。

4) 「態度」の分野

全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対し、豊かな人間性と倫理観を持って、公平で真摯な態度で対応できる。

5) 「技能・表現」の分野

- ①それぞれの専門職種分野で高い医療技術をチーム医療の一員として発揮できる。
- ②全ての患者、相談者並びに医療従事者等に対する説明や指導等において、相手の言葉を理解し、またわかりやすく説明できる高いコミュニケーション力を発揮できる。

2. 保健科学部

保健科学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような臨床検査技師もしくは診療放射線技師に必要な資質及び能力を備えた者に対して、学士（保健学）の学位を授与する。

- ①保健医療の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②保健医療の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健医療の現場で、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション力を持ち、高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

3. 看護学部

看護学部に4年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数を修得するとともに、以下のような看護職に必要な資質および能力を備えた者に対して学士（看護学）の学位を授与する。

- ①看護学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識ならびに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②看護の視点を持って人の生命や健康に関する情報や課題を収集・分析し、チーム医療の一員として課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、看護学と地域医療の発展に積極的に参画、貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）

- ④保健・医療・福祉の現場で働く専門職としての自覚を持ち、豊かな人間性や深い洞察力と倫理観を発揮して、真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤保健・医療・福祉の現場で、相手の言葉を理解し、わかりやすく伝えることができる高いコミュニケーション力を持ち、高い看護技術を提供できる。（技能・表現の分野）

4. 薬学部

薬学部に6年以上在学し、学則に定められた区分毎の必要単位数並びに以下の資質を修得した上で、所定の単位以上を修得し、将来、薬剤師や臨床薬学研究者などに成りえるものの卒業を認め、学士の学位を授与する。

- ①薬学の分野で、高い洞察力、倫理観、専門的知識並びに国際性を持ち合わせ、これらを活用できる能力を持っている。（知識・理解の分野）
- ②チーム医療の視点を持って薬学に係る人の生命や健康に関する情報を収集・分析し、課題の解決への道筋を構築することができる。（思考・判断の分野）
- ③社会と人の健康に深い関心を持ち、薬学と保健医療の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲の分野）
- ④生命を守る医療現場の一員としての自覚を持ち、豊かな人間性と倫理観を発揮して患者と真摯な態度で対応できる。（態度の分野）
- ⑤薬学と保健医療の現場において、相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション能力を持ち、薬学に関する高い医療技術を発揮できる。（技能・表現の分野）

5. 助産学専攻科

助産学専攻科に1年以上在学し、学則に定められた所定の授業科目を履修した上で36単位以上を修得し、修了が認められたものに修了証書を授与する。単位を修得するためには、以下のような資質が求められる。

- ①ウイメンズヘルスケアに必要な女性のライフステージに応じた基礎的知識と技術を有し、対象に応じて活用できる能力を持っている。（知識・理解）
- ②産科医療チームの一員としての自覚を持ち、助産に係る情報や課題を査定し、課題の解決ができる。（思考・判断）
- ③女性を取り巻く社会の現状に深い関心を持ち、助産学の発展と母子保健に寄与して地域医療に貢献する意欲がある。（関心・意欲）
- ④相手を理解するコミュニケーション能力を持ち、深い洞察力と倫理観を有し、誠実かつ真摯な気持ちを持っている。（態度）
- ⑤母子の生命・人格を尊重し、創意工夫した保健指導を伴う正常分娩の介助ができる。（技能・表現）

6. 大学院保健医療学研究科

大学院に2年以上在学し、学則に定められた所定の科目を履修した上で30単位以上を修得し、かつ本大学院が行う修士論文の審査に合格して修了が認められたものに修士の学位を授与

する。修了が認められるためには、次のような資質が求められる。

- ①保健医療学の分野で高い知識と技術さらには国際性を持ち合わせ、高度医療専門職としてこれらを活用できる能力を持っている。（知識・理解）
- ②チーム医療研究に必要な自主性とコミュニケーション能力を持ち、保健医療学に係る情報や課題を分析して、問題解決への道筋を構築することができる。（思考・判断）
- ③社会に深い関心を持ち、保健医療学研究の発展に積極的に参画して、地域医療に貢献する意欲を発揮できる。（関心・意欲）
- ④高度専門医療職ならびに研究者としての自覚を持ち、保健医療学に関し深い洞察力と倫理観を発揮して、患者を含む医療関係者ならびに研究者から信頼される人間性を備えている。（態度）
- ⑤高度専門医療職ならびに研究者として相手の言葉を理解し、人に説明することができる高いコミュニケーション力を発揮する能力を持つ。（技能・表現）

○中日本自動車短期大学

●アドミッション・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②自動車の機能や構造に興味があり、自動車整備士を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、一級自動車整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

4. 専攻科 車体整備専攻

教育理念、教育の目標に基づき、次の入学者受入方針を持つ。

- ①しっかりとした目的意識、強い学習意欲があり、たゆまず努力する人。
- ②高度な整備技術力を身に付け、自動車車体整備士の資格取得を目指す人。
- ③ものづくりに興味があり、自動車の開発・研究、地球環境問題に役立つ技術者を目指す人。
- ④豊かな人間性を持つエンジニアとして、社会への貢献を目指す人。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、自動車に関する技術や産業に関心を持ち、将来日本と母国間の文化交流、経済発展等に貢献するために、積極的に日本語を習得しようという意欲のある人の入学を求める。

- ①自動車全般の知識について関心のある人
- ②自動車整備技術に関心があり、日本または母国で自動車整備士を目指す人
- ③日本語を学ぶことを通じて自身のキャリアアップにつなげたいと考えている人
- ④日本の科学・文化や技術習得に関心のある人

●カリキュラム・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し、自主的、継続的に学習していく「人間力」や「コミュニケーション能力」などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目及び自動車工学・自動車整備科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。また、この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・教育目標を実現するため、次のことを意図してカリキュラムを組み立てている。

- ①豊かな人間性を涵養し、全人的な成長の基礎を築くため、教養科目として、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及びキャリア開発科目を配置している。これらを通して学習に必要な基礎学力の習得を可能にする。また自分の意志で成長し自主的、継続的に学習していく「人間力」やコミュニケーション能力などの「社会人としての基礎力」を身に付けるとともに、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢や態度を育成する。
- ②専門科目では、自動車技術やものづくりに関する基礎科目、自動車工学・自動車整備科目および関連科目を配置している。これらの学習を通して自動車技術者として十分な知識を持

ち、その分野の問題解決に応用する力を育成する。この中に配置されている二級自動車整備士の養成に関わる科目（以下二級認定科目という）を修得することにより、二級自動車整備士の受験資格を得ることができる。

- ③モータースポーツエンジニア等の養成に係る必修科目及び選択科目を編成し、より高度な自動車技術を修得させ、自動車関連業界に広く貢献し得る自動車技術者を育成する。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

専攻科一級自動車整備専攻は、国土交通省の一種養成施設として指定を受けた一級自動車整備士養成課程である。専攻科一級自動車整備専攻の教育課程は、一種養成施設の基準に準拠して編成され、一級自動車整備士養成に関わる科目（一級指定科目という）で編成されている。

一級自動車整備士課程を修了した者には一級小型自動車整備士の受験資格が付与される。

4. 専攻科 車体整備専攻

専攻科車体整備専攻は、国土交通省の認定大学であり、教育課程は認定大学基準に準拠し、車体整備士課程として編成され、車体整備士養成に関わる科目（車体認定科目という）で編成されている。専攻科車体整備専攻を修了した者は自動車車体整備士の受験資格が付与される。

5. 留学生別科

本学教育理念に基づき、日本語を使用して日本や母国で活躍したいと望む人に対して、その目標実現に必要な日本語能力を習得させるため、カリキュラムを組み立てている。

- ①学生の日本語能力に応じたクラス編成を取り、科目ごとにレベル別の5クラスを設けている。学生は、自分のレベルに合ったクラスで、効果的な学習ができる。それぞれのクラスは日本語能力試験N5からN2レベルに対応する。

- ②日本語科目は「総合」「文字語彙」「聴解」「読解・文法」「作文・漢字」「日本文化事情」「アカデミックコミュニケーション講座」を開設し、さらに教養科目「PC日本語」「英語」「数学」を開設している。これらの学習を通して、日本語の総合的表現力を養うとともに、日本語環境のコンピュータ操作等将来への応用知識を身につける。

●ディプロマ・ポリシー

1. 自動車工学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備

士の受験資格が付与される。

2. モータースポーツエンジニアリング学科

教育理念・目標に基づき、それを達成するための教育課程を編成している。卒業までに身に付けるべきこととして、以下に挙げることが求められる。所定の単位を修めた学生は卒業が認定される。

- ①教養科目を通して豊かな人間性や基礎学力を養い、広い視野から専門領域を超えて問題を探求する姿勢・態度および社会的責任感や技術者としての倫理観を身に付ける。
- ②専門科目では、体系化された自動車工学に関する学習およびサーキットという実習フィールドでの社会学習を通して、自動車技術に関する普遍的な原理を理解するとともに、技術革新に対応できる創造力や実践力および社会性を身に付ける。二級認定科目を修めて卒業した者には、二級ガソリン自動車整備士および二級ジーゼル自動車整備士の受験資格が付与される。

3. 専攻科 一級自動車整備専攻

一級自動車整備士とは、より高度な整備技術力に裏付けされたアドバイザー能力、安全管理、環境保全など重要なテーマに貢献できる整備士として位置づけられている。一級自動車整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下に挙げる高度な知識・技術を身に付けることが求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①電子制御装置の高度整備・故障診断技術
- ②振動・騒音の高度整備・故障診断技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④総合診断（問診・診断・整備計画等）と整備結果の説明
- ⑤環境保全
- ⑥安全管理

4. 専攻科 車体整備専攻

自動車車体整備士には、二級自動車整備士の知識に加え以下の専門的知識・技術が求められる。これらを身に付け、所定の単位を修めた学生は修了が認定される。

- ①車枠及び車体の計測技術
- ②車枠及び車体の修正技術
- ③新技術（ハイブリッド車など）
- ④車枠及び車体の板金・溶接技術
- ⑤車枠及び車体の塗装技術

5. 留学生別科

本学教育理念と留学生別科の教育目的に基づき、以下の内容を身につけ、所定の修了要件を満たした者に修了が認定される。

- ①日本の文化・風俗・習慣に触れ、日本人の考え方を理解し日本社会に適応する能力を養うとともに、国際的な幅広い視野と思考力を身につける。
- ②“読む・聞く・話す・書く”の4技能がバランスよく伸び、大学において日本人とともに授業を受講できる程度の日本語能力（N2 レベル相当）を身につける。

○中日本航空専門学校

●アドミッション・ポリシー

本校のディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）およびカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）に定める教育を受けるために必要とする次の(1)から(3)の要素を備えた人を求めます。

- (1)知識・技能（基礎的な知識・技能をしっかりと身に付けているか）
 - ・高等学校の教育内容を幅広く学修している。
 - ・高等学校における「数学」「英語」の基礎学力を有している。
- (2)思考力・判断力・表現力（知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力があるか）
 - ・目標をもち、個人として努力して主体的に課題に取り組むことができる。
 - ・自分の考えを伝えるための表現力・コミュニケーション能力を有している。
- (3)主体性・多様性・協働性（主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ姿勢があるか）
 - ・航空業界に強い関心を持ち、本校で学ぶ教育を活かして航空業界で社会に貢献しようとする意欲がある。
 - ・協調性やコミュニケーションを理解し、価値観や立場の異なる人と協力して行動ができる。

●カリキュラム・ポリシー

本校では、「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力を身につけるため、次のような編成方針、実施方針および成績評価基準に基づいて教育を実施します。

- ①豊かな人間性を涵養するための科目や航空業界で有用となる英語等の外国語能力を高めるための科目を在籍期間を通じて、一般科目として編成する。
- ②専門分野を学ぶための基礎となる理数分野の基礎学力科目を、初年次の一般科目として編成する。（※航空整備科・航空生産科）
- ③初年次は、専門分野の知識・技術を理解するための講義科目を専門科目として編成する。
- ④習得した専門知識・技術を活用し、自ら考え、判断し、業界に有用な実践力を発揮できるように、実験・実習科目を専門科目として編成する。

【実施方針】

- ①「ディプロマ・ポリシー」に定められた能力が、教育課程の中でどのように編成されるかを学生に示すため、カリキュラム・マップで科目との対応を説明すると共に、シラバスで各科目毎の授業計画等を理解しやすいように説明する。
- ②講義科目については、個々の学生の活発な主体的学習を促進するため、アクティブラーニングを活用している。

③実験・実習科目については、技術の習得度の向上と安全性を確保するために、少人数グループで教育を展開している。

【成績評価基準】

①成績評価は、シラバスに示す評価方法に基づいて実施する。

②成績は100点法により採点し、評価は以下の優・良・可・不可の4段階とする。

優：80点～100点、良：70点～79点、可：60点～69点、不可：60点未満

◎評価尺度(アセスメント)：カリキュラム・マップ、シラバス(コマシラバス)、カリキュラム・ツリー、履修判定、学生による授業アンケート、教育課程編成委員会

●ディプロマ・ポリシー

航空業界を始めとする各種産業界が必要とする実務の専門的知識や技術・技能を習得し、業界に有用な実践力に富み、建学の精神である「技術者たる前に良き人間たれ」に基づく豊かな人間性を兼ね備えた従事者として以下の能力を身につけ、学則で定める修行年限以上在籍し、所定の課程を修めた者に対して、職業実践専門課程の専門士(工業専門課程)の称号を授与し、卒業を認定します。

(1) 知識・技術

専門分野を修めて社会で活躍するための礎となり、社会や技術の変化に対応できる能力[考え抜く力(シンキング)=課題発見力、計画力、想像力]として次の専門的知識や技能を習得した者

【航空整備科】

①航空関連法規に従い、飛行機、ヘリコプターの航空整備士として必要な整備の基本技術、知見を習得している。

【エアロスペース科・航空生産科】

①航空機、宇宙機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を習得している。

【エアポート・サービス科】

①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を習得している。

②航空機地上支援業務(グランドハンドリング)、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務(グランドスタッフ)、航空機内での接遇・保安管理業務(キャビンアテンダント)の従事者として必要な専門的知識を習得している。

【航空ロボティクス科】

- ①航空機・ロボット・メカトロニクス等の技術者として「computer：コンピュータを中心とするシステム」「control：制御技術」「communication：通信・インターフェース技術」の専門的知識を習得している。

◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、資格取得、校外研修参加状況、CNA ドリル

(2) 思考力・判断力・表現力

得手不得手を踏まえて企業・社会と関わり、自己実現ができる能力[前に踏み出す力(アクション)=主体性、働きかけ力、実行力]として次の理論的な理解(実務・実践)を有する者

【航空整備科】

- ①飛行機、ヘリコプターの航空整備士として習得した整備の基本技術・知見・整備技術を理解し、航空機の点検作業・動力装置の操作を行うことができる。

【エアロスペース科】

- ①航空機、宇宙機及び関連機器等の設計、製造、検査等の技術者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

【エアポート・サービス科】

- ①航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。
- ②航空機地上支援業務(グランドハンドリング)、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務(グランドスタッフ)、航空機内での接遇・保安管理業務(キャビンアテンダント)の従事者として必要な専門的知識を理解し、業界で必要となる技術・技能を習得している。

【航空ロボティクス科】

- ①航空機・ロボット・メカトロニクス等の技術者として「computer：コンピュータを中心とするシステム」「control：制御技術」「communication：通信・インターフェース技術」の専門的知識を理解し業界で必要となる技術・技能を習得している。

◎評価尺度(アセスメント)：成績評価、資格取得、インターンシップ、留学状況

(3) 主体性・多様性・協働性

年代、地域、文化などを越えた多様な人と関わることができ、価値の創出ができる能力[チームで働く力(チームワーク)=発信力、傾聴力、柔軟性、状況把握力、規律性、ストレスコントロール力]として次の汎用的スキル(人間力)を習得している者

【学科共通】

ミスなどを起こした時に周囲のせいにはせず、自ら解決・改善のために行動できる。(正直で正々堂々した人)

【航空整備科】

- ①個人としてしっかりと努力して、実績・成果をあげることができる。(向上心のある人)
- ②価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(協調性のある人)

【エアロスペース科】

- ①関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(明るく前向きな人)
- ②個人として努力し、成果をあげることができる。(挫折や困難を乗り越える人)

【エアポート・サービス科】

- ①価値観や立場の異なる人と協力して成果をあげることができる。(コミュニケーション能力の高い人)
- ②関係者と信頼関係を構築し、課題やニーズを引き出し、解決のための提案から実行まで行うことができる。(清々しい挨拶のできる人)

【航空ロボティクス科】

- ①自ら目標に向かって取り組むことができる。(前に踏み出す力を持っている人)
 - ②関係者と信頼関係を構築し、協調性を持ち、解決のための提案から実行まで行うことができる。(チームで働く力を持っている人)
- ◎評価尺度(アセスメント)：学生自己評価(ルーブリック)、学生会活動・ボランティア活動、賞罰

2-3 当該年度の主な事業の目的・計画

2-3-1 岐阜医療科学大学

(1) 教育の特色化・質向上

1) 教育の特色化

令和6年度は、岐阜県唯一の医療総合大学である本学ならではの特色作りに力を入れました。既に実施している全学科共通のチーム医療教育だけでなく、個別の学科間における連携教育を検討し、まずは特別講義として実施しました。年度末には遠隔地医療を想定した教育を行うための「医療 MaaS 車両」も導入し、次年度以降の学科連携教育に使用する準備も行いました。

また、連携契約を締結した病院の施設を利用した見学・講義も新たに開始しました。次年度

以降もこの学科間連携、病院連携を軸に教育の特色化を図っていきます。

2) 教育の質向上

学部・学科、研究科、専攻科及び事務組織等は、教育及びそれに関連する業務の質を担保するため、自己点検・評価を行い、その結果を内部質保証委員会に報告しました。報告に基づき、内部質保証委員会は各部門に改善を指示し、教育の質向上を図り、改善サイクルを実質的に機能させました。

教育の質を測る基準としては、学生の「国家試験合格率」「退学率」の数値目標を定め、対策を講じました。また、退学に直結する留年の基準を見直し、臨床検査学科、放射線技術学科及び看護学科の進級要件を緩和しました。

「国家試験合格率」「退学率」の結果は、以下のとおりです。

「国家試験合格率」

臨床検査学科	90.1%	(全国平均 84.6%)
放射線技術学科	96.1%	(全国平均 84.7%)
看護学科	99.0%	(全国平均 90.1%)
助産学専攻科	100.0%	(全国平均 98.9%)
薬学科	93.0%	(※薬学部においては薬学共用試験(CBT・OSCE)の合格率)

「退学率」

臨床検査学科	1年生	6.5%
	2年生	6.6%
	3年生	0.0%
	4年生	0.0%
放射線技術学科	1年生	6.5%
	2年生	4.4%
	3年生	0.0%
	4年生	0.0%
看護学科	1年生	1.1%
	2年生	0.9%
	3年生	0.0%
	4年生	0.0%
薬学科	1年生	8.4%
	2年生	6.5%
	3年生	2.5%
	4年生	0.0%
	5年生	0.0%

(2) 学生募集の強化

1) 入試改革

学生募集市場の変化を的確に捉え、また将来の変化を見据えて、入学者選抜方法の見直しを行いました。前年度からの大きな変更点としては、以下のとおりです。

- ・前年度に取りやめた学校推薦型選抜併願制、共通テストプラスの再実施
- ・一般入試における3科目型入試の実施
- ・年内入試における地方会場の増設
- ・韓国内における入試の実施 等

2) 広報改革

全教職員が広報担当者である自覚を持ち、入学定員確保及び大学認知度向上を目的として学生募集広報活動、高大連携活動の業務を積極的に行いました。

①「学生募集広報活動」

高校訪問・学外での進学相談会・オープンキャンパス等では、より多くの高校生と接触し、出願につながるように工夫しました。前年度からの変更点としては、以下のとおりです。

- ・地方の進学ガイダンスを利用した出張オープンキャンパスの実施
- ・学内オープンキャンパス時の地方発着バスの設定
- ・韓国内の進学ガイダンスへの参加 等

②「高大連携活動」

高校と連携活動を推進しました。具体的な内容は以下のとおりです。

- ・各種出前講義の実施
- ・本学が開発したチーム医療 PBL カードゲームを利用した職業理解ガイダンス
- ・新たなカードゲームの開発
- ・見学バスツアーの実施 等

③「学部学科等別の学生募集結果（入学者数）」

臨床検査学科	63名
放射線技術学科	141名
看護学科	108名
薬学科	86名
助産学専攻科	16名

(3) 業務の見直し

1) 業務の効率化

改めて業務を見直し、組織及び個人として効果的・効率的な業務の在り方を見定め、必要に応じて改善しました。

- ・稟議承認等ワークフローの改善
- ・事務局における AI のシステムの導入検討（令和 7 年度導入）
- ・業務分掌の見直し 等

2) 業務の適正化

教職員一人一人が組織の一員である意識を持ち、適正に業務にあたることを心掛けるよう、教職員全体集会や研修等で必要な情報を伝え、注意を喚起しました。

- ・稟議起案・経費精算の注意点等の説明オリエンテーション
- ・ハラスメント防止研修の実施
- ・研究倫理研修の実施
- ・科研費使用ルール説明会の実施 等

(4) 外部評価への対応

本学は令和 7 年度に日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受けるため、令和 6 年度の自己点検・評価においては、令和 7 年度の認証評価を前提として実施しました。

(5) 改組転換の検討

令和 7 年度に薬学部が完成年度を迎えるため、その後の大学の将来構想の検討を実質的に開始しました。現在、臨床検査学科の将来構想を中心に検討をしています。

(6) 経費節減

近年の物価高騰・光熱費高騰により、経費の支出が想定以上に増えているため、教職員一人一人が、今まで以上に節約の意識を持つよう注意喚起をしました。

(7) 外部機関との連携の推進

大学の価値を高めることを目的に、外部機関との連携を推進し、その効果を社会に発信しました。

令和 6 年度は、新たな連携機関を模索しながらも、既に連携関係にある以下の機関との関係の深化を中心に活動を行いました。自治体、病院に関しては、医療 MaaS 車両利用した取り組み及び各種地域連携の取り組みを中心に令和 7 年度も更に関係を深めていきます。

- ・自治体・・・関市、可児市、美濃加茂市
- ・大学・・・岐阜薬科大学、南クイーンズランド大学
- ・高等学校・・・岐阜県中濃地区、東濃地区の高等学校
- ・病院・・・松波総合病院、中部国際医療センター

(8) 中期計画（令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）の目標達成活動の推進

引き続き中期計画の目標達成に向けて下記の 8 項の計画を実行するとともに、履行状況につき

年度点検を実施しました。

「神野学園中長期計画の抜粋」

- 1) 教育改革と質保証及び研究の推進
- 2) 学生支援の充実
- 3) 財務基盤の安定化
- 4) 入学定員の安定的確保
- 5) 人事・組織運営体制の改革
- 6) 教育環境整備
- 7) 国際交流の推進
- 8) 産官学・地域連携の推進

2-3-2 中日本自動車短期大学

(1) 教育の質保証

1) 国家試験合格率

①二級整備士資格に関わる技術講習の修了率はガソリン講習が 90.9%、ジーゼル講習が 89.8%であった。目標の 95%以上は達成できなかった。登録試験合格率はガソリンが 83.2%、ジーゼルが 86.5%であったが、いずれか合格した者の合格率は 91.8%となり目標の 90%以上は達成できた。

②一級整備士登録試験（筆記）合格率 100%を達成できた。

③自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率は 100%となり目標の 95%以上は達成できた。また、登録試験合格率についても 100%を達成できた。

2) 就職決定率

就職決定率は技術講習が失格となった 3 名が内定取り消しとなり、卒業後も就職先を探しているがまだ決まっておらず、97.6%となった。

3) ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにする。学生支援センターを中心によりきめ細かい指導体制を確立し、特に留学生への学習指導については最新の注意を払った。入学生の卒業率は自動車工学科 85.2%、モータースポーツエンジニアリング学科は 92.9%となり 90%以上の目標について自動車工学科では達成できなかった。

(2) 学生募集の回復

全学科入学定員の確保を目標として活動を行った。留学生の募集回復と日本人学生減少に歯止めを掛け、前年度と同程度の入学生を確保した。全教職員が広報担当者である。そのために下記 1

1 項目を徹底して行った。

1) 就職を切り口にした訴求活動の推進

自動車整備士人材不足解消が国家的課題になりつつあることを高校生は勿論のこと高校教員、保護者、社会人等へ訴求し、本学の後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげた。学生部は就職に関する情報を学内外に常に発信し続け、就職に強い短期大学を訴求した。

2) 企業奨学金制度の促進

本学より、企業側へ奨学金制度を提案し新規に 10 件契約できた。今後は本学受験希望学生、専攻科進学希望者を企業側へ紹介し、奨学生となることを保証させた上での本学受験、専攻科進学へ導く。また、奨学金支給企業をオープンキャンパスに招き、連携して学生確保に繋げる。

3) 産官学協同による「オンリーワン教育」の周知

産学連携の「スーパーGT」、ラリー競技等への参戦、クルマのことならモータースポーツ、EV カスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールした。また、モータースポーツイベントの実施により底辺の拡大を図った。

4) M S E 学科定員絶対確保

「S-GT」他のモータースポーツインターンシップ内容の向上と見直しを図り、オンリーワン教育とA科との就職分野の違い等のブランド訴求により、定員の安定的確保を図り、出願者は 31 名となった。最終的な入学者は 29 名であった。

5) 専攻科の学生確保

2019 年度に専攻科一級自動車整備専攻検討 WG（以下「WG」という）において学生確保最低 10 名を目標として定め、対策を構築した。その結果、今春を含めこの 3 年間 10 名以上を確保しているが必ず今年度においても確保できるよう進学指導を徹底した。安定的に専攻科への進学者を確保するためにも更なる対策を実行し、担任等による面談を通して進学を促した。

また、専攻科の魅力の日頃よりアピールした。結果 2025 年度は一級自動車整備専攻科には 14 名が入学した。引き続き、その対策の遂行とその結果を見据え随時確保強化の検討していく。

6) きめ細かなフォロー活動の実施

コロナ禍において実施したオープンキャンパス等イベントを振り返り、実績の上がった対策を更に新化（進化）させた。そして、これまでの募集活動をベースによりきめ細かなフォローを行い、イベント参加者の歩留まりを高めるため以下の活動を行った。

- ① 其々の傾向に即したDM等の実施
- ② WEBからの要項請求の拡大

③連絡事務所、渉外スタッフとのきめ細かな連携

④LINE相談によるオープンキャンパスへの参加促進

⑤出前授業のさらなる内容充実

⑥オープンキャンパスの企業とのタイアップを更に昇華させた本学ならではのイベント実施。

7) 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

高校訪問については全教職員が担当者として実施していく。また、学友会連携、企業連携、高大連携、官学連携、地域連携を促進し社会的認知度を高める。特に学友会との連携においては学生募集促進に重点を置く施策を検討する。

8) 既卒者への募集強化

前年度に引き続き、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」認定校、および厚労省の「専門実践教育訓練給付金制度」採用校を社会人に対して告知して社会人の入学者増を図ったが、結果として既卒者の入学者数は自動車工学科 8 名、モータースポーツエンジニアリング学科 0 名となり、目標人数の 10 名は達成できなかった。

9) 留学生の確保

法人本部国際交流課、上海事務所と連携し、協定校からの受け入れを積極的に行った。また、ネパールの幹旋会社と契約し、現地から直接の受け入れを積極的に推進した。国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベント等の実施によっても募集増を図った。学内においては、これ迄よりも更なる他校との差別化を図るためにも留学生教育の強化を進めた。

その他、在學生を通じた口コミを留学生確保に繋げた。本科出願者は 234 名となり目標の 210 名以上確保した。また、別科の入学者は春・秋併せて 34 名となり、目標とした 30 名を確保した。

10) 中国教育機関合作プロジェクトの推進

新疆農業大学、南通職業大学、順徳区中等專業学校、成都市青蘇職業中專学校、南通縦横国際職業技術学校、湖北交通職業技術学院との合作プロジェクトを推進した。湖北交通職業技術学院との新エネルギー車に関する合作教育プログラムがスタートし、同校から本学への 1 期生が 5 名入学した。南通及び湖北からの入學生は 13 名であるが、在學生は 22 名となっている。

11) 全学挙げての SNS の活用

上記対策に関する話題等を広報担当者だけではなく全教職員が関心を持って SNS により発信する。

(3) 教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進する。

1) 教育計画の検討

令和8年度の登録試験実施日前倒しに対応する教育計画の検討を行い準備している。

2) 日本人を大きく上回る留学生数への対応

日本語能力向上のため日本語科目を配置し、専門科目への理解向上へ繋げた。対留学生は勿論だが、日本人学生についてもきめ細かな指導体制を敷いた。

3) 学力不足者への対応

新入生から学力不足の者を選抜し、学生支援センターが対策を講じ基礎学力向上指導を実施した。

4) 留学生指導体制の充実

- ①国家資格試験の問題読解のための対策を講じた。
- ②非漢字圏学生の指導体制の充実を図った。
- ③就職も視野に入れた日本語及び就職教育プログラム開発を推進した。

5) 産学連携プログラムの推進

「スーパーGT」等参戦による産学連携等によるオンリーワン教育の随時見直し・検討を行う。

6) カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科については随時カリキュラムの見直しを行う。特に教育課程の魅力作りを主眼に科目の統廃合を検討する。また、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を図る。留学生別科においては、「自動車工学科」への進学促進のための日本語能力向上（2級並）の施策を図る。また、令和7年4月の「自動車整備士資格制度の見直し」に伴う新教育課程への移行に向けて、教育内容の検討・準備を進める。

7) ICT教育、Eラーニングの利用促進

「自学自習システム」、「二級自動車整備士WEBトレーニング」、実技の映像化によるEラーニングの利用頻度の更なる向上を図るための対策を検討した。

8) 学力上位者の指導体制の確立

意欲のある学生にはラリー活動に参加させ、レースに対する準備や運営などのすべてを学生が協力して行うことにより、この活動の目的である「学生自らが考え行動する」ことが達成でき、講義では経験することができない貴重な体験をさせることができたと考える。この経験を今後のあらゆる活動に活かしてくれることを期待する。

9) CD教育の充実とFD・SD活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとしてCD教育を実施してきた。今後も本学オリジナルのCD教育の充実、完成を目指す。これをFD活動の中に位置づけFD活動をより一層推進するとともに、教育技法の向上のための研修等を実施する。また、授業参観実施しその結果を担当者へフィードバックし授業改善に役立てた。SD活動については従前の業務について再点検し、新教務システム「メソフィア」を導入するなど改善を一層進め、学生サービスの向上及び業務の合理化を図った。

10) 教員の担当教科拡大の検討

合理的な教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当することについて今年度も検討した。併せて、効率的な実習教の教員配置及び実習場（教室）の有効活用について検討を継続していく。

11) 教育環境整備

- ①ソーラーカーポートを設置、実習等の利用方法の検討を行った。
- ②多目的実習場（自由工房、高大連携講座、委託事業、地域連携講座等）の確保について検討を行った。
- ③実習場空調機の計画的整備として令和6年度に4号館へ新規設置した。令和7年度には9号館、6号館、7号館への新設を計画している。
- ④電子黒板を2台導入し利用開始した。
- ⑤グラウンドの活用方法について検討した。

12) 自己点検評価

評価報告書の作成と第三者評価・相互評価指摘に対する改善に取り組む。

13) 地域連携

岐阜県自動車整備振興会から依頼があり、お仕事体験イベント「キッズタウン岐阜」に専攻科学生が講師として子どもたちに整備士体験の指導を行った。

その他、坂祝町の企画課と地域連携協議を行った。

14) 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動、寄付金等の促進を図った。

(4) 学納金以外での収入増の促進

補助金（特別補助）獲得増のため「大学の国際交流の基盤整備に関する補助金」に対しての体制整備を行い、補助金を獲得することができた。

企業からの現物寄附を募った。その他、敬愛寮の賃料を値上げし寮関係の収支改善を行った。

(5) 改組転換、付随事業の計画及び学費・奨学金制度の見直し検討

- 1) 新学科設置、及び本学の教育資源を活用し新たな収入源となる付随事業の計画検討をする。
- 2) 本科授業料の値上げの可否を検討し令和8年度からの値上を決定した。

(6) 教育・事務体制改革の推進

- 1) 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討を行った。
- 2) M S E 学科の学外研修（実習）を随時見直しした。
- 3) IT 環境改善 WG を中心とした学内システムを更新した。
- 4) 事務の業務改善を推進した。

(7) 経費の節減

- 1) 自動車での出張においては公用車の利用を原則とした。
- 2) 教材や印刷物の発注、委託業務の契約等の金額を今一度見直し、相見積もりの徹底や値下げ交渉を行った。
- 3) 各種団体に登録している会費の削減について検討した。
- 4) 予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めた。

2-3-3 中日本航空専門学校

(1) 教育の質の確保等、指導、学生支援等

1) 教育の質の確保（教案の整備等）

①航空整備科

航空整備士国家資格取得のための技能審査の結果に対する分析と対策を組織的に継続して行い、その後の教育に反映しました。各科目担当も教育効果を上げるべく教材や教育の方法を見直すことで、教育のアップデートを図り、資格取得率の向上に努めました。

	資格	受験者	資格取得者	資格取得率
1	二等航空運航整備士（飛行機・ピストン）	8	8	100%
2	二等航空整備士（飛行機・ピストン）	6	5	83%
3	二等航空整備士（飛行機・タービン）	21	21	100%
4	二等航空整備士（回転翼航空機・タービン）	20	18	90%

②航空ロボティクス科

資格取得を目標とする6科目（情報処理システム、ソフトウェア、電子機器組み立て、シーケンス技術、ドローン技術、航空無線通信士）において取得率向上を目的に、以下の内容を教案に盛り込み教育を展開しました。

- ・理解度確認試験(ユニットや重要項目ごとに小テスト)を行い、知識の定着を段階的に評価
- ・模擬試験を導入し、本試験形式の試験を学期中・学期末に複数回実施
- ・進捗状況確認により得点や理解度をデータ管理し、遅れが見られる学生への早期対応

- ・ 補習・再指導・個別指導を計画的に実施し未到達者を把握、対象者に補完教育を実施
- ・ 試験返却時に、解説や今後の学習アドバイスを個別に実施

③エアポート・サービス科

学科の魅力向上、資格取得率向上を図るためよりリアリティのある教育に取り組みました。キャビンアテンダント・グランドスタッフコースでは、非常用装備品、ライフベスト（実際にシリンダーを入れて膨らませる）を使っての授業を導入、実物を見せることにより保安の意識の醸成に努めました。ミールサービスに必要なトレイなども入手し、実物を用いての授業に重点をおきました。モチベーション向上のため、企業から現役社員の登壇を依頼し、学生のやる気を引き出す取組も強化しました。サービス介助士資格については本校での受験を可能とし、学生にとって受検しやすい環境を整えました。

グランドハンドリングコースでは、寄贈を受けたフォークリフト車を使用し、学生の車輛運転技術の向上につなげました。危険物講習を開催し、外部講師による講習、企業との連携により内容を充実させたことで、受講者全員が資格を取得しました。

④エアロスペース科

各単元の終了時に、理解度を測るテストを実施し、学習の定着度を確認、資格取得成果の向上策としてオンラインソフトを活用して学生の理解度を把握し、フィードバックする内容を盛り込んだ新コースのコマシラバスや教案を整備しました。

2) 教育課程編成委員会における PDCAS の実行

学校全体会議と学科別分科会を設け、議論の階層を分けた運営を行うことで、より充実した委員会を実施することができました。委員会は第1回（7月）・第2回（12月）の2回行い、第1回は前年度の議論結果をもとに、第2回は第1回の議論結果をもとに、報告・議論等を行い、PDCASを実行しました。

3) 就職指導

令和6年度生（2025年度生）の就職先となる新分野の企業研究を進めると共に、学内での企業説明会の開催方法を現状に即した開催方法へ変更するなど、学生への就職活動におけるタイムリーな情報提供を行いました。また就職活動の基本から実践を就職活動対象学生全員にガイダンスを実施、特に留学生対象のガイダンスを別途設定し就職指導プログラム全体の充実を図りました。採用内定率については対象者全員の内定を得ることができました。

4) 学生へのサポート体制の強化と改善

①学生へのサポート、退学率の低減

学習、学校生活、就職、悩みごと等の相談については、必要に応じ各学科、関係部署、ハラスメント相談員、よろず相談員等との情報共有し、組織的な対応を行いました。

また、学生サポートを充実させ退学率低減をめざし、各学科において以下の取り組みを行い

ました。

航空整備科

担任、学科グループ長、コース長、学科長により、教員間で相互連絡を密にしなが、学生に発生する問題や悩みに対して早期にサポートする体制を構築しています、担任は定例で行う学生との面談の他、学生の出欠状況や様子を日々確認しており、問題が発生しそうな時にも遅滞なく学生と面談し、必要により上長も含めて学生と面談、場合により保護者へ連絡するなど早期対処に努めました。

航空ロボティクス科

航空ロボティクス科では、担任・学科長・教員が連携し、日々学生の状況を把握。以下の多面的支援で退学防止に努めています。

- ・担任が出席を毎週確認。欠席が続く場合は教員間で情報共有し、早期対応を実施
- ・担任・教員が面談を行い、学業・生活・人間関係など多角的に悩みを聞き取る対話を重視
- ・必要に応じて保護者に連絡し、三者で協力して改善に取り組む。
- ・寮での問題が疑われる場合は教員が訪問し、生活環境の改善を図る。

エアポートサービス科

欠席状況、家庭状況など入学時に丁寧に聞き取り、早めに学生にアプローチを試み、悩みを聞くことに徹しました。本人へのコンタクトが厳しい状況のときには保護者への連絡も早めに行い、情報共有及び対応にあたりました。

退学率

航空整備科	2.2%
航空ロボティクス科	0.0%
エアポートサービス科	4.0%
エアロスペース科	0.0%

②キャンパス・ハラスメントへの対応

キャンパス・ハラスメントが発生した場合の組織的な対応について、関連規程をもとにガイドラインを策定、整備し、関係部署等との共有を行いました。

5) 留学生の日本語能力向上

留学生総合支援検討委員会を立ち上げ、各学科での留学生の状況を密に共有、連携し日本語能力向上に必要な施策を検討実行しました。

令和6年度においては授業時間終了後、1時間のオンライン授業を実施。実施に際しては外部講師に授業進行を依頼し、学内教職員がサポートし進め20数回の授業を実施しました。

(2) 学生募集等

1) 認知度向上・裾野拡大への取組強化

職業理解・航空業界の裾の拡大・本校の認知度向上を目的に次のような取組を行いました。企業と連携したイベントとして高校生を対象とした航空教室、高等学校教員を対象とした夏季講習会の開催。各務原市と連携し、イオンモール各務原インター店での航空フェア、小・中学生を対象としたジュニア航空博士認定講座の実施。関市、各務原市と連携して行ったドローンを活用した実証実験、エアポートサービス科キャビンアテンダント・グランドスタッフコースの教育に関するマスコミ等での報道。その他、高校生を対象に、航空整備士育成支援プログラム、航空整備科エアライン整備士コースの訴求等も実施しましたが、定員を確保することはできませんでした。

2) 資料請求者をセグメントすることによる効率的な告知の展開

LINE配信や留学生HPにおけるニュース記事等の配信強化に取り組めました。エアポート・サービス科キャビンアテンダント・グランドスタッフコース専用パンフレットをリニューアルし、カリキュラムがより分かりやすい内容に変更しました。

3) AOエントリー数の増加施策の実行

AO入試対策講座やオープンキャンパス開催においてAO入試に関する説明を重点的に行いました。これにより、AO入試エントリー数は前年より30件増加しました。

4) OC等イベントの更なる魅力度向上・歩留まり率向上

オープンキャンパス参加時における交通費補助を実施しました。また令和7年1月に合格者を対象とした入学前教育イベントを開催し、入学後の教育、生活等に関する不安の解消につなげました。

5) 保護者への広報活動の継続実施

保護者向け冊子のブラッシュアップ、OC等での保護者向けプログラムを実施しました。オープンキャンパスにおいて保護者向けプログラム(就職説明、学費・奨学金説明、進路選択の方法)を実施しました。

6) 東海3県重要校の高校訪問継続実施

東海3県重要校を全教職員において複数回訪問を実施しました。訪問においては就職内定者ポスター等を制作し活用しました。

7) 留学生募集における本部との連携強化

留学生を対象としたスペシャルオープンキャンパスを開催しました。また日本語学校教員を対象としたオンライン学校説明会も開催し、出願方法についての解説などを行いました。その結果、留学生の出願数は前年より18件増加しました。

(3) 連携事業

1) 国際交流事業

現下の国際情勢に鑑み、安全性を確実に担保できるプログラムを催行する基本的なポリシーを踏まえ、各姉妹校等にも理解を得ながら当該事業を展開しました。学生の渡航先に関わらず、多様な危機事象が発生しうる状況を踏まえ、改めて渡航する学生が十分に安全管理の意識を持った上で留学に臨むよう、事前に十分な安全意識啓発指導を行いました。また「学校法人神野学園 海外プログラム事故等緊急事態対応マニュアル」に基づき適切に対応し、危機事象を回避するよう努めました。

2) 留学

学生の安全を担保でき、かつ学生のニーズに沿ったプログラムとして、シアトル長期留学及び韓国慶尚大学校 国際航空シンポジウムのスピーチを催行しました。シアトル長期留学では、参加者に対し、オンラインによる就学状況およびホームステイ先の生活環境の把握を行いました。また、韓国慶尚大学校に於けるスピーチでは、2名の学生が現地にて、航空技術に関するテーマについて、英語でスピーチを行い、それぞれ最優秀発表者賞を受賞しました。

3) 連携協定校

年 2 回の連絡協議会を実施し、ジェットエンジンのカットモデル譲渡やウルトラライトクルーザー製作支援について検討・対応しました。また、各校への研修・公開授業の実施について、詳細を決定しました。

(4) 学校運営、財務の健全化等

1) 業務改革による人員構成の再検討

教育及び業務の見直し、効率化を各学科、各部署において取り組みました。事務部門の組織・人員構成について、各種調査資料等を作成し検討しました。

2) 外部資金の獲得による収入増の促進

企業等数社からの要請により、航空整備士に必要な基本技術教育を行いました。リカレント教育プログラムを開発し、鵬志会企業やハローワーク、商工会議所等に対し受講者の募集活動を行ったが、結果として申込はありませんでした。開発したプログラムの一部は県補助金の特別補助事業に申請し採択されたため、一定の増収はありました。令和 7 年度以降も実施内容を改善しながら募集活動を継続いたします。

3) コスト削減等

部門ごとの予算に対する経費支出状況をタイムリーに配信し、学内全体で予実管理を徹底する意識を醸成いたしました。管理経費の細部までコストダウンを図り、節電や印刷費の低減についての啓蒙を通して、経費削減意識の醸成に取り組みました。また、学費や奨学金など各種規程の見直しを行い、必要に応じて規程変更により改善を実施いたしました。引き続き、学内全体の規程の見直しを継続していきます。

2-3-4 法人本部

(1) 組織改革

1) 法人本部による同系部署の全部門横断的統括

各校の施設設備、情報システムの運用支援の実施ならびに改善案を立案・実行しました。

2) 各部門各部署の業務の把握及び最小限の人員配置による運営の推進

各校との連携強化を行い、各部門の運営が効率的に機能する様、適正人員の配置検討、推進を行いました。

3) 各部門各部署の生産性を高めるための業務改善

生産性向上のため、各校と連携の上、業務効率の向上のみならず取り組み業務の精査改善を行いました。

(2) 入試広報改革

1) 全学一体の募集活動による入学定員の確保

学園全体のブランディング広報として、R5年度に制作したCM素材を用い、3校共通のSNS広告を7月から1月の半年間に渡り運用しました。ターゲットを高校生とその保護者世代に限定し、半年間で32万クリックを達成。ターゲットに届くメッセージ構築を行いました。

また、岐阜医療科学大学の3月OC広報施策を企画展開。高校生向けDM告知、バス動員施策などにより、昨年比2倍の参加者獲得となりました。

入学定員確保は岐阜医療科学大学R科、N科、中日本自動車短大A科において達成となりました。

沖縄県と就職支援協定を締結。本協定を皮切りに、学生募集において支援を頂ける関係性を構築しました。それにより、CNA航空教室の沖縄県及び沖縄県教育委員会の後援を取得。県にも高校生に呼び掛けて頂き、イベント動員数増加を果たしました。

2) 競合校の徹底分析等、各校の入試戦略の抜本的見直しの検討及び推進

岐阜医療科学大学では、競合校の入試分析をベースに年内入試の大幅な見直しを提言。総合型選抜入試を核とした「高校生が受験しやすい入試（受験生に選ばれる入試）」への抜本的な改革を実現。中日本自動車短期大学及び中日本航空専門学校には、早期化、簡素化の入試トレンドを受け、面接不要の入試を提案し、次年度入試で実装。トレンドにあわせた入試内容、入試スケジュールへの変革を3校全校にて行いました。

3) 各校広報課の年間行動計画の管理及び協力体制の確立

学生募集活動の年間計画に基づいた広報ミーティングを各校と実施。設定したプロセス KPI に対する進捗状況の確認を行いました。想定より不足する場合には追加施策を提案し、各校と共に実行しました。また、沖縄の渉外スタッフの雇用、育成を行い、沖縄での3校の募集強化を実行。結果として、岐阜医療科学大学の募集においては志願者を昨年度の入学者0名から8名に増加させました。

4) 留学生募集の強化

本部国際交流部門と各校広報部門が連携し、中日本自動車短期大学、中日本航空専門学校はもちろんのこと、岐阜医療科学大学にて初の試みである韓国人留学生の募集を行いました。期中での試みであったにも関わらず、1名の韓国人留学生が入学しました。韓国人留学生募集に関して次年度以降も活動を推進していきます。

5) 中日本航空専門学校の留学生受入れ体制構築のための補助活動

中日本航空専門学校の留学生受入れ体制構築のため、留学生対応に長けている中日本自動車短期大学の教員を派遣し、留学生の対応方法に関する研修、伝わりやすい日本語講座等を開催し、留学生の受入れに向けた補助活動を行いました。

(3) 私立学校法改正への対応

改正私立学校法へ対応するため、寄附行為の変更ならびに関係諸規程の制定・整備を行いました。

(4) 神野学園未来創造会議の活発な活動の推進

1) 岐阜医療科学大学、中日本自動車短期大学、中日本航空専門学校に関する将来計画の模索、検討（新学部及び学科の設置、部署の新設、旧校舎の利活用等）

主に岐阜医療科学大学 臨床検査学科と中日本航空専門学校の将来計画について、各校との検討を行いました。また、三校と沖縄県との就職支援協定を推進し、締結しました。

岐阜医療科学大学 薬学部への韓国人留学生の受入れを提案し、本部国際交流課と連携、推進を行いました。次年度は中日本航空専門学校の募集に関しても取り組みます。

(5) 通信制高校の設置の検討、推進

令和8年度の開校に向けて検討を行い、本部主導のもと設置認可計画書を作成し、3月31日に岐阜県に提出しました。

(6) 次期長期経営計画の策定準備

次期長期経営計画の策定準備を、本部と各校連携の上、行いました。令和7年度中には次期長期経営計画を策定します。

(7) 収益事業の推進

1) パシフィックウェルフェア（株）の順調な開業と安定経営の推進 事業計画の確実な履行及び収支目標達成の管理

今年度の運営状況については、法人全体としての計画は達成することはできたものの、2 施設目として開業しました「PACIFIC ウェルフェア南天白」において、職員の確保が難航したこともあり、入居者数が目標に対して未達となってしまいました。今後は、職員を早期に採用し、入居者の増加、利益の確保に努めてまいります。

(8) 外部資金（補助金・寄付金等）の獲得による収入増の推進及び、自治体と連携した新たな就学制度等の検討

外部資金（補助金・寄付金等）の獲得による収入増を推進するため、他大学の事例を含め、自治体と連携した寄付金等の調査を実施しました。補助金については各種補助金の支給要綱を確認し、本学の取り組みで受給可能かの確認ならびに検討を行い、支給要件を満たす補助金への申請を行いました。

2-4 対処すべき課題

本学は高等教育機関として、未来を担う人材の育成や、社会の新たな価値の創出に欠かせない役割を果たしています。今後もこの役割を継続し社会に貢献するためには、地域社会の中核となり、選ばれる学校であり続けなければなりません。そのためには教育の質向上は不可欠であり、質の保証はもとより、常に向上するための不断の取り組みを行う必要があります。きめ細かい教育の徹底により留年者や退学者を抑制し、高い国家試験合格率を達成し続けることがブランドとなり、本学の唯一の生命線であることを教職員一同、改めて自覚しなければなりません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部

中日本自動車短期大学の学生寮を取得しました。

減価償却により有形固定資産が減少しました。

負債の部

学生寮の購入資金を借り入れたため、負債が増加しました。

(単位 円)

資産の部					
科 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
固定資産	12,829,202,504	12,730,373,585	12,074,347,906	11,606,770,456	11,288,860,177
有形固定資産	11,997,371,331	11,486,248,451	11,016,423,057	10,548,953,607	10,304,653,419
特定資産	595,326,648	500,479,032	500,479,032	500,479,032	500,410,136
その他の固定資産	236,504,525	743,646,102	557,445,817	557,337,817	483,796,622
流動資産	2,324,253,980	1,715,068,055	1,594,588,586	1,608,934,643	1,449,646,045
資産の部合計	15,153,456,484	14,445,441,640	13,668,936,492	13,215,705,099	12,738,506,222
負債の部					
科 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
固定負債	2,344,710,930	2,182,399,620	2,007,885,636	1,839,770,348	1,908,436,942
流動負債	1,471,439,147	1,402,129,426	1,219,851,506	1,268,231,844	1,256,800,230
負債の部合計	3,816,150,077	3,584,529,046	3,227,737,142	3,108,002,192	3,165,237,172
純資産の部					
科 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
基本金	19,560,488,277	19,849,018,125	20,213,748,659	20,427,552,224	20,643,719,339
第1号基本金	19,297,488,277	19,520,018,125	19,884,748,659	20,098,552,224	20,314,719,339
第4号基本金	263,000,000	329,000,000	329,000,000	329,000,000	329,000,000
繰越収支差額	△8,223,181,870	△8,988,105,531	△9,772,549,309	△10,319,849,317	△11,070,450,289
純資産の部合計	11,337,306,407	10,860,912,594	10,441,199,350	10,107,702,907	9,573,269,050
負債及び純資産の部 合計	15,153,456,484	14,445,441,640	13,668,936,492	13,215,705,099	12,738,506,222

② 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して総負債比率が高く、その他の比率が低くなっています。

財務比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	医歯系を除く法人の平均
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.2年	0.2年	0.2年	0.2年	0.1年	2.0年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	158.0%	122.3%	130.7%	126.9%	115.3%	267.1%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.2%	24.8%	23.6%	23.5%	24.8%	11.8%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	213.7%	157.2%	154.8%	185.0%	151.2%	390.9%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.1%	91.8%	92.9%	93.7%	93.5%	97.5%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	30.0%	25.3%	21.8%	21.5%	18.7%	75.9%

2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒納付金収入は増加していますが、支出も増加したため、翌年度繰越支払資金が減少しました。

(単位 円)

収入の部					
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	3,532,405,710	3,662,797,150	3,688,590,720	3,647,598,370	3,731,196,390
手数料収入	68,181,800	76,936,164	73,644,568	72,651,590	64,404,000
寄付金収入	61,436,216	42,413,976	35,275,601	67,677,770	28,353,875
補助金収入	379,602,253	347,377,257	381,690,376	397,781,425	400,738,101
(内 国庫補助金収入)	(318,575,341)	(293,073,200)	(332,961,400)	(348,964,300)	(356,848,400)
(内 地方公共団体補助金収入)	(61,026,912)	(54,304,057)	(48,728,976)	(48,817,125)	(43,889,701)
資産売却収入	0	96,050,890	34,710,000	150,532,333	246,265,951
付随事業・収益事業収入	56,897,126	43,646,404	47,845,223	67,566,035	78,687,068
受取利息・配当金収入	8,099,380	11,472,620	19,767,836	21,511,148	21,602,751
雑収入	92,926,377	167,103,152	101,963,656	71,264,817	105,475,167
借入金等収入	0	0	0	0	242,000,000
前受金収入	1,041,024,100	965,183,250	873,581,288	834,399,550	905,593,450
その他の収入	919,484,781	1,312,505,910	1,211,018,640	1,272,251,748	1,198,795,847
資金収入調整勘定	△1,084,978,289	△1,223,180,789	△1,068,430,647	△922,990,249	△900,372,421
前年度繰越支払資金	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463	1,543,783,773
収入の部合計	7,846,448,951	7,727,326,272	6,917,130,467	7,032,421,000	7,666,523,952

支出の部					
科 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
人件費支出	2,354,026,152	2,409,272,751	2,387,150,964	2,306,760,303	2,293,701,923
教育研究経費支出	921,522,039	931,971,587	1,007,504,211	1,052,652,444	1,190,175,041
管理経費支出	760,718,653	682,670,000	706,955,810	737,747,777	802,951,274
借入金等利息支出	16,883,394	15,131,511	13,538,126	12,279,480	11,996,025
借入金等返済支出	231,044,400	231,044,400	189,462,400	181,052,400	171,534,800
施設関係支出	41,897,900	32,327,302	33,884,303	12,745,300	247,440,000
設備関係支出	99,936,226	118,203,875	144,734,186	120,358,893	117,987,257
資産運用支出	366,145,000	914,543,186	0	62,250,000	344,566,909
その他の支出	909,881,320	999,198,074	1,152,103,642	1,133,085,700	1,191,643,650
資金支出調整勘定	△80,626,421	△124,509,620	△70,379,638	△130,295,070	△74,414,542
翌年度繰越支払資金	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463	1,543,783,773	1,368,941,615
支出の部合計	7,846,448,951	7,727,326,272	6,917,130,467	7,032,421,000	7,666,523,952

② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 円)

科 目		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
教育活動による資金収支	学生生徒等納付金収入	3,532,405,710	3,662,797,150	3,688,590,720	3,647,598,370	3,731,196,390
	手数料収入	68,181,800	76,936,164	73,644,568	72,651,590	64,404,000
	特別寄付金・一般寄付金収入	51,535,064	36,644,702	30,198,972	31,125,921	24,948,011
	経常費等補助金収入	374,603,253	337,375,257	365,046,376	397,781,425	400,738,101
	(内 国庫補助金収入)	(313,576,341)	(283,071,200)	(316,317,400)	(348,964,300)	(356,848,400)
	(内 地方公共団体補助金収入)	(61,026,912)	(54,304,057)	(48,728,976)	(48,817,125)	(43,889,701)
	付随事業収入	56,897,126	43,646,404	47,845,223	67,566,035	78,687,068
	雑収入	92,769,834	166,893,057	101,963,656	68,656,067	102,197,547
	教育活動資金収入計	4,176,392,787	4,324,292,734	4,307,289,515	4,285,379,408	4,402,171,117
	人件費支出	2,354,026,152	2,409,272,751	2,387,150,964	2,306,760,303	2,293,701,923
	教育研究経費支出	921,522,039	931,971,587	1,007,504,211	1,052,652,444	1,190,175,041
	管理経費支出	760,074,103	682,298,038	704,529,810	737,123,887	802,945,994
	教育活動資金支出計	4,035,622,294	4,023,542,376	4,099,184,985	4,096,536,634	4,286,822,958
	差 引	140,770,493	300,750,358	208,104,530	188,842,774	115,348,159
調整勘定等	13,354,332	△166,623,076	△26,913,333	69,642,792	10,270,159	
教育活動資金収支差額	154,124,825	134,127,282	181,191,197	258,485,566	125,618,318	
施設整備等活動による資金収支	施設設備寄附金収入	9,901,152	5,769,274	5,076,629	36,551,849	3,405,864
	施設設備補助金収入	4,999,000	10,002,000	16,644,000	0	0
	施設設備売却収入	0	267,850	410,000	8,582,333	67,951
	施設整備等活動資金収入計	14,900,152	16,039,124	22,130,629	45,134,182	3,473,815
	施設関係支出	41,897,900	32,327,302	33,884,303	12,745,300	247,440,000
	設備関係支出	99,936,226	118,203,875	144,734,186	120,358,893	117,987,257
	施設整備等活動資金支出計	141,834,126	150,531,177	178,618,489	133,104,193	365,427,257
	差 引	△126,933,974	△134,492,053	△156,487,860	△87,970,011	△361,953,442
調整勘定等	△16,992,054	36,245,377	△41,640,817	12,554,600	△2,358,995	
施設整備等活動資金収支差額	△143,926,028	△98,246,676	△198,128,677	△75,415,411	△364,312,437	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	10,198,797	35,880,606	△16,937,480	183,070,155	△238,694,119	

科 目	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
借入金等収入	0	0	0	0	242,000,000
有価証券売却収入	0	95,783,040	34,300,000	141,950,000	246,198,000
退職給与引当特定資産取崩収入	0	395,326,648	0	0	100,000,000
短期貸付金回収収入	70,631,000	65,377,000	65,358,000	158,578,600	500,000
差入保証金戻入収入	153,327	64,824	0	108,000	22,032,000
預り金受入収入	797,571,584	724,417,562	878,841,751	951,581,183	950,519,169
立替金回収収入	3,520,616	8,728,564	11,276,455	13,233,959	14,607,370
仮払金回収収入	28,299,864	32,010,123	43,243,895	46,078,609	62,021,347
有価証券清算収入	0	0	31,559,850	0	0
小 計	900,176,391	1,321,707,761	1,064,579,951	1,311,530,351	1,637,877,886
受取利息・配当金収入	8,099,380	11,472,620	19,767,836	21,511,148	21,602,751
過年度修正収入	156,543	210,095	0	2,608,750	3,277,620
その他の活動資金収入計	908,432,314	1,333,390,476	1,084,347,787	1,335,650,249	1,662,758,257
借入金等返済支出	231,044,400	231,044,400	189,462,400	181,052,400	171,534,800
有価証券購入支出	70,000,000	614,064,154	0	62,250,000	244,635,805
退職給与引当特定資産繰入支出	296,145,000	300,479,032	0	0	99,931,104
短期貸付金支払支出	65,250,000	65,250,000	65,250,000	93,328,600	500,000
預り金支払支出	754,144,063	715,945,856	905,513,207	913,458,509	989,829,481
立替金支払支出	3,583,143	101,901,068	13,935,504	18,098,212	18,491,637
仮払金支払支出	28,188,032	31,980,833	43,211,361	46,022,003	61,982,164
差入保証金支出	272,824	19,800	0	0	0
小 計	1,448,627,462	2,060,685,143	1,217,372,472	1,314,209,724	1,586,904,991
借入金等利息支出	16,883,394	15,131,511	13,538,126	12,279,480	11,996,025
過年度修正支出	644,550	371,962	2,426,000	623,890	5,280
その他の活動資金支出計	1,466,155,406	2,076,188,616	1,233,336,598	1,327,113,094	1,598,906,296
差 引	△557,723,092	△742,798,140	△148,988,811	8,537,155	63,851,961
調整勘定等	1,175,086	△629,548	629,548	0	0
その他の活動資金収支差額	△556,548,006	△743,427,688	△148,359,263	8,537,155	63,851,961
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△546,349,209	△707,547,082	△165,296,743	191,607,310	△174,842,158
前年度繰越支払資金	2,771,369,497	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463	1,543,783,773
翌年度繰越支払資金	2,225,020,288	1,517,473,206	1,352,176,463	1,543,783,773	1,368,941,615

③ 財務比率の経年比較

財務比率	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	医歯系を除く法人の平均
教育活動資金収支差額比率	3.7%	3.1%	4.2%	6.0%	2.9%	12.7%
教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計						

3) 事業活動収支計算書関係

① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

令和2年度以降、基本金組入前当年度収支差額がマイナスで推移しています。

(単位 円)

勘定科目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	学生生徒納付金	3,532,405,710	3,662,797,150	3,688,590,720	3,647,598,370	3,731,196,390
	手数料	68,181,800	76,936,164	73,644,568	72,651,590	64,404,000
	寄付金	53,025,755	38,040,488	31,872,616	33,356,428	26,724,242
	経常費等補助金	374,603,253	337,375,257	365,046,376	397,781,425	400,738,101
	(内 国庫補助金)	(313,576,341)	(283,071,200)	(316,317,400)	(348,964,300)	(356,848,400)
	(内 地方公共団体補助金)	(61,026,912)	(54,304,057)	(48,728,976)	(48,817,125)	(43,889,701)
	付随事業収入	56,897,126	43,646,404	47,845,223	67,566,035	78,687,068
	雑収入	97,519,834	166,893,057	101,963,656	68,656,067	102,197,547
	教育活動収入計	4,182,633,478	4,325,688,520	4,308,963,159	4,287,609,915	4,403,947,348
	人件費	2,344,810,660	2,432,767,441	2,389,257,180	2,309,440,815	2,298,149,917
	教育研究経費	1,541,389,086	1,544,187,242	1,605,741,312	1,618,740,030	1,747,354,395
	管理経費	824,808,743	743,917,413	761,810,777	794,354,994	864,209,596
	徴収不能額等	0	93,347,000	2,065,580	969,918	2,268,630
	教育活動支出計	4,711,008,489	4,814,219,096	4,758,874,849	4,723,505,757	4,911,982,538
教育活動収支差額	△528,375,011	△488,530,576	△449,911,690	△435,895,842	△508,035,190	
教育活動外収支	受取利息・配当金	8,099,380	11,472,620	19,767,836	21,511,148	21,602,751
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	8,099,380	11,472,620	19,767,836	21,511,148	21,602,751
	借入金等利息	16,883,394	15,131,511	13,538,126	12,279,480	11,996,025
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	16,883,394	15,131,511	13,538,126	12,279,480	11,996,025
教育活動外収支差額	△8,784,014	△3,658,891	6,229,710	9,231,668	9,606,726	
経常収支差額	△537,159,025	△492,189,467	△443,681,980	△426,664,174	△498,428,464	
特別収支	資産売却差額	0	267,850	410,000	28,632,989	45,541
	その他の特別収入	40,632,156	43,221,925	31,981,705	138,091,293	21,659,510
	(内 国庫補助金)	(0)	(10,002,000)	(16,644,000)	(0)	(0)
	特別収入計	40,632,156	43,489,775	32,391,705	166,724,282	21,705,051
	資産処分差額	6,445,050	27,322,159	5,996,969	72,932,661	57,705,164
	その他の特別支出	644,550	371,962	2,426,000	623,890	5,280
	特別支出計	7,089,600	27,694,121	8,422,969	73,556,551	57,710,444
特別収支差額	33,542,556	15,795,654	23,968,736	93,167,731	△36,005,393	
基本金組入前当年度収支差額	△503,616,469	△476,393,813	△419,713,244	△333,496,443	△534,433,857	
基本金組入額合計	△304,564,215	△288,529,848	△366,267,354	△213,803,565	△216,167,115	
当年度収支差額	△808,180,684	△764,923,661	△785,980,598	△547,300,008	△750,600,972	
前年度繰越収支差額	△7,415,243,856	△8,223,181,870	△8,988,105,531	△9,772,549,309	△10,319,849,317	
基本金取崩額	242,670	0	1,536,820	0	0	
翌年度繰越収支差額	△8,223,181,870	△8,988,105,531	△9,772,549,309	△10,319,849,317	△11,070,450,289	

(参考)

事業活動収入計	4,231,365,014	4,380,650,915	4,361,122,700	4,475,845,345	4,447,255,150
事業活動支出計	4,734,981,483	4,857,044,728	4,780,835,944	4,809,341,788	4,981,689,007

② 財務比率の経年比較

他の学校法人と比較して特に管理経費比率が高くなっています。また、事業活動収支差額比率、経常収支差額比率がマイナスとなりました。

財務比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	医歯系を除く法人の平均
人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.0%	56.1%	55.2%	53.6%	51.9%	50.9%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.8%	35.6%	37.1%	37.6%	39.5%	36.6%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	19.7%	17.2%	17.6%	18.4%	19.5%	8.7%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 11.9%	△ 10.9%	△ 9.6%	△ 7.5%	△ 12.0%	4.2%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.3%	84.5%	85.2%	84.6%	84.3%	72.9%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 12.8%	△ 11.3%	△ 10.2%	△ 9.9%	△ 11.3%	3.5%

(2) その他

1) 有価証券の状況

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	844,326,941円	803,707,005円	△40,619,936円
時価のない有価証券	42,855,001円	--	--

2) 借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	626,280,000円	0.60%、1.30%	令和18年9月
みずほ銀行	464,661,700円	0.87%~1.25%	令和16年11月
大垣共立銀行	370,083,000円	0.90%、1.06%	令和15年10月

3) 学校債の状況 発行していません。

4) 寄付金の状況

令和6年度に収納した主な寄付金は以下のとおりです。

岐阜医療科学大学研究費助成	7,562,500円
教育後援会等からの寄付	14,540,226円
企業後援会からの寄付	1,549,600円
岐阜医療科学大学50周年記念事業寄付金	1,010,000円
科学研究費補助金で購入した備品	2,500,021円 (現物寄付)
卒業生からの記念品	2,514,611円 (現物寄付)
企業、個人からの備品等寄付	8,012,205円 (現物寄付)
新型コロナ対策備品無償譲渡	3,725,420円 (現物寄付)
その他の寄付	3,691,549円

5) 補助金の状況

令和6年度に交付された補助金は以下のとおりです。

私立大学等経常費補助金	276,718,000円
授業料等減免費交付金・岐阜県高等教育修学支援事業費補助金	100,862,600円
岐阜県私立専修学校及び各種学校教育振興費補助金	17,111,000円
岐阜県私立大学地方創生推進事業費補助金	4,629,000円
岐阜県結核予防費補助金	667,676円
その他	749,825円

6) 収益事業の状況 収益事業を行っていません。

7) 関連当事者との取引の状況

① 関連当事者

会社名	主な取引の内容	取引金額	当法人との関連
株式会社ジェイアイコーポレーション	スクールバスの運行等 学校業務の委託、学生寮の賃借等、不動産の売買	548,597,650円	当法人の理事が株式を保有
株式会社パシフィックアセットマネジメント	法人本部事務所の賃借	53,026,833円	当法人の理事が株式を保有、役員を兼任
株式会社パシフィックレーシングチーム	レースメカニックの実習委託	32,860,840円	〃
株式会社パシフィックダイニング	学生食堂の管理運営業務委託	13,417,871円	〃

② 出資会社

会社名	事業内容	資本金 (出資割合)	取引の内容	役員の兼任状況
パシフィックウェルフェア株式会社	高齢者向け賃貸住宅の運営と訪問介護及び訪問看護事業	70,000,000円 (51%)	なし	当法人の理事2名、職員2名が取締役を兼任 報酬 年額387万円

③ 学校法人間取引

学校法人名城大学から岐阜医療科学大学可児キャンパスを賃借しています。賃料は年間24,000,000円です。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

収支はマイナスの状態が継続しています。年々業績は改善されつつありますが、次年度以降さらに収支の改善に取り組み財務状況の改善を図ります。